慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	婦人参政権の成立経緯再考 : 加藤シヅ工の役割をめぐって
Sub Title	Reconsideration about the approved process of women's suffrage in Japan : concerning the role of Shizue Kato
Author	菅原, 和子(Sugawara, Kazuko)
Publisher	慶應義塾福沢研究センター
Publication year	2007
Jtitle	近代日本研究 (Bulletin of modern Japanese studies). Vol.24, (2007.) ,p.303- 328
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10005325-20070000-0303

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

近代日本研究第二十四巻（二〇〇七年）
研究ノート

婦人参政権の成立経緯再考——加藤シヅエの役割をめぐって——

菅原和子

一　はじめに

一九四五年一二月一五日、戦前難渋をきわめた婦人参政権が急転直下の成立をみた。敗戦わずか四ヶ月後、日本の支配層にあっては、占領軍から矢継早やの指令を受けつつ、新しい秩序を築くのに必死だった頃のことである。

筆者はその婦人参政権の成立過程を占領史、戦後史、女性史をつき合わせるかたちで追ってみた（「婦人参政制度の成立——占領政策と国体護持のはざまで」菅原和子『市川房枝と婦人参政権獲得運動——模索と葛藤の政治史』世織書房、二〇〇二年［初出、『自治研究』一九九四年四月号・同年一〇月・一九九五年一月号］）。しかし、そこで触れた加藤シヅエの役割をめぐる論証は、史料の制約もあって、粗雑で説得力に欠けるところ

があった。本稿は、その認識のもとに、当時見落としていた史料と、その後もたらされた新しい有力な情報を補完材料として、一部を修正しつつ改めて可能な限り加藤シヅエの役割を検証し、婦人参政権の成立経緯を再考しようとするものである。

結論的にいえば、なお資料面の限界があり、その意味で中間報告的なものではあるが、この検証作業によって、シヅエの「時代」（戦前・戦後）と「国境」（日・米）をこえる活躍を再確認し、彼女の役割をより鮮明にすると同時に、「内務官僚のイニシャティブ説」を相対化し、若干なりとも婦人参政権の成立経緯の真相に近づくことができた。

なお、加藤シヅエは、一九四四年一一月に加藤勘十と結婚して「加藤シヅエ」と改姓したものであり、それまでは男爵石本恵吉の妻「石本シヅエ」、アメリカでは「バロネス・イシモト」としてその名が知られていた（恵吉とは一九四四年三月正式離婚成立）。したがって、呼称については煩雑さを避けるために、以下、「シヅエ」とのみ記すことにする。

二　OSS（戦略情報局）百科全書（一九四二年一〇月）の「参考文献」への注目

婦人参政権の成立にあたってシヅエの果たした役割は戦後占領下に始まったものではない。戦前アメリカの「日本占領・再建」構想において彼女は一定の位置を占めており、その意味では戦前すでにその役割の補助線が引かれていたのである。この点はシヅエ自身が証言し、拙稿でも触れているところであるが、ただ、それを客観的に示す史料に欠けていた。が、今回、幸いにも加藤哲郎『象徴天皇制の起源　アメリカの心理戦「日本

計画」』（平凡社新書、二〇〇五年）における、新たに発見されたアメリカ国立公文書館所蔵の史料を駆使した研究成果から重要な情報を得ることができた。以下、同書を参考に事実関係を追ってみる。

戦後日本占領にあたってアメリカの日本に関する情報収集は、四一年一二月の真珠湾攻撃前から始まっていた。初期（四二年二月段階）の分析史料をみると、人口統計・地理から権力構造・経済構造、人々の生活・労働・教育等に至るまで、敵国日本の全体像を示しており、そのなかから「婦人関係」を拾うと、「婚姻慣習」「女性・児童労働」「食事」「衣料」「衛生」があげられる。ただ、その典拠は示されていない。

それが、一九四二年一〇月、ＯＳＳ（戦略情報局、ＣＩＡ中央情報局の前身）の「戦略的分析」における参考文献のなかに突如シヅエの名がたち現われる。すなわち、ＯＳＳの調査分析課（Ｒ＆Ａ）策定の、一九四二年一〇月一三日付『日本に対する心理戦争計画立案のための社会的・心理的情報概観』［Survey of Social and Psychological Intelligence for Formulating Plans for Psychological Warfare against Japan, Office of Strategic Services, Research and Analysis Branch, Psychology Division Report No.55, With the Cooperation of the Far Eastern Section, October 13, 1942］（アメリカ国立公文書館所蔵）の巻末に「全体の参考文献」（加藤、二一八頁）の一つとしてシヅエの英文著書が掲載されているのである。

同『概観』は、ＯＳＳの対日戦略の検討・再検討を基礎づける戦略的分析の全一三二頁にわたる詳細な百科全書（以下、百科全書『概観』）で、参考文献（簡単なコメント付）の総点数は一五点、うち日本人（個人）が書いたものは次の四点である（以下、加藤哲郎書の原文通り）。

①福沢諭吉『自伝』一九三四年、明治時代の自由主義者の大変興味深い生涯の再評価。

②火野葦平『麦と兵隊』一九三九年、中国における日本兵の自伝小説。

③石本男爵夫人［加藤シヅエ］『二つの文化のはざまから』［Ishimoto, Baroness, *Facing Two Ways*］』一九三五年。近代日本における稀有な女性の自伝。日本における女性の位置と女性に対する態度に光を当てていて有益。

④新渡戸稲造編『近代日本における西洋の影響』一九三一年、新聞・軍を含む日本人の生活をさまざまな視点で論じた日本人による論文集。

では、こうして「全体の参考文献」の一つとされたシヅエの *Facing Two Ways* とは、どういうものであったか。要約すれば、自らの生活体験を軸に、日本の家族制度下の封建的な風俗習慣や、差別が貫徹している夫と妻の関係を描出し、その不条理・理不尽をときには欧米の女性の地位と比較しつつ痛烈に訴えているもので、もちろん婦人参政権にも触れ、その無権利状態に怒りを爆発させている（国会図書館所蔵原著参照）。シヅエにとって家族制度の廃止とともに婦人参政権の実現は悲願であった。ただし、こうした内容が百科全書『概観』に具体的にどう反映されているのかは、現在のところはっきりしない。

百科全書『概観』の意義は加藤によれば次の点に求められる。①第一の任務が「戦略情報の収集と分析」にあること、②直後に起草されたＯＳＳ機密文書「新日本計画文書」（一〇月一五日付）を基礎付ける史料になっていること、③以後継続的に再検討される「日本計画」を基礎づける史料になっていること。

本論に即して着目すべきは、この百科全書『概観』が、他の「日本計画」や報告書等とともに「その後も米国国務省ほか各省庁、陸海空軍、中国戦線・南方戦線の総司令部で、心理戦担当者の共通の『基礎』的な指針」

（加藤、二二一頁）となっていたという点である。では、そうしたなか、シヅエの *Facing Two Ways*、あるいは百科全書『概観』の「婦人関係」事項は、どう生き続け、日本女性の理解にどう役にたち、占領婦人政策のあり方にどう影響を与えたのか。

三　加藤の英文著作（*Facing Two Ways*）をめぐって

Facing Two Ways は、日本において日本語で書かれ、これが英文に仕上げられて、一九三五年、アメリカ、イギリス、スウェーデンで同時に刊行されたものであった。しかも、これが邦訳されたのが実に五〇年後の一九八五年、加藤シヅエ『二つの文化のはざまから』（船橋邦子訳、青山館）として出版され、このとき初めて原著 *Facing Two Ways* の存在が日本の人々の知るところとなったのであった。ただし、邦訳は、原著の「日本の紹介部分など国内では不必要と思われる箇所を著者との討議の上、割愛」し、「特に一、二、三、十章は抄訳」したものとなっている（「訳者あとがき」）。

シヅエが外国での出版という方法をとったのは、その言動によってすでに官憲に目をつけられており、日本語で出版すれば発禁になることは目に見えていたからである。すなわち、「生めよ増やせよ」の大合唱の時代に入ってもなお産児制限の論陣を張り続け、その指導普及にとりくんでいたシヅエは、権力にとってきわめて危険な存在だったのである。

船橋によれば、*Facing Two Ways* は、戦前米国で広く読まれ、書評も発刊後四ヶ月の間に「ニューヨーク・タイムズ・ブック・レビュー」（一九三五年八月二五日）、「ニューヨーク・ヘラルド・トリビューン」（同八月

二七日)、「ニューヨーク・トリビューン・ブックス」(同年九月一日)をはじめ八本だされ、いずれも日本人を理解する好著として高く評価していた(訳書「あとがき」)。

同書が占領軍の参考にされたことをシヅエが知ったのは戦後、後に詳述するが、GHQの占領婦人政策に関与するなかでのことである。シヅエは語っている。「戦後、進駐軍の将校から聞いて分かったんですけれど、日本を占領するにあたってのテキストの一つとして、この本が使われたんですって。上流階級から炭鉱夫までの、日本人の生活を理解できるということで。歳月を経て、思いがけないとき予期しないお役に立っていたってことは嬉しかった」[1]。

ちなみに、先の火野葦平『麦の兵隊』(英訳、原著タイトル記載なし)の英訳もシヅエの手によるものであった。一九三八年三月、友人の勧めで、英訳の助言者をえて訳出に着手、三九年五月頃、*Facing Two Ways* と同じ出版社から出版したものである[2]。

なお、ドナルド・キーンによれば、『麦と兵隊』の英訳書は、戦争直前アメリカで入手可能な同時代唯一の日本の小説であった[3]。が、アメリカでは日本軍の中国での残虐行為は知られており、一般人も批評家も同書を軍国主義の「自己宣伝」としてしか受け取らず、不買運動に遭うなどして、売れ行きは悪かった。それでも、その訳業がシヅエのアメリカにおける地歩を固めるものであったことは間違いなかろう。

四　アメリカにおける加藤の活動

シヅエにとってアメリカは第二の故郷ともいうべきものであった。彼女のアメリカとの「接触」は、一九一

九年八月の渡米にはじまる。先に渡米していた夫の石本恵吉とともにサンフランシスコからニューヨークへ、そして「自立」のためニューヨークのバラード・スクール（八ヶ月の秘書学コース）に入学、優秀な成績で卒業した。その間、産児制限の先駆者として有名なマーガレット・サンガー夫人の知遇を得た。運命的な邂逅であった。そのとき産児制限を自分の闘いにしようと固く決心したのである。

一九二〇年帰国。翌年心酔するサンガー夫人来日、親交を深め、その後、産児制限思想の普及と実践（避妊の指導）に努めるのみならず、サンガー夫人の著作を翻訳出版するなど、大奮闘のうちにシヅエはいつしか「日本のサンガー夫人」といわれるに至る。

その後曲折を経て、叔父鶴見祐輔の勧めで、一九三二年に三ヶ月ほど、アメリカ全土を講演してまわり（講師派遣会社があり、大学・教会・婦人会などで講演）、大成功をおさめた。講演テーマは「日本における産児制限運動」、「日本における婦人解放運動」、「日本人の美的感覚」（華道・茶道）の三つ。つねに着物に身を包んだシヅエの様子は新聞等で細かく描写され、賞賛されたという。講演行脚は二年後の三四年にも一度四ヶ月間行なっているが、このときは日本に関する情報を伝達する役割をより強く自覚し、テーマもぐんと広げた。また、長距離移動の間に頻繁にひらかれた茶会やパーティーではスピーチも行なっている。新聞などでは、「日本のマーガレット・サンガー」と紹介され、彼女の講演は「ユーモア、迫真の演技、英知にみちている」などと書かれた。(4)

ただし、シヅエによれば、日本の真の姿は理解されがたく、*Facing Two Ways* を書いたのも、一つには講演行脚の経験を通して、日本の風俗習慣が間違って伝えられ、あるいは日本を知らない人が多いことを知り、日本女性の生活や思想や感情を正しく伝えたいと考えたからであった。

一九三七年一二月の「人民戦線事件」（日中戦争下の左翼弾圧事件、反ファッショ人民戦線の結成を企図したとして加藤勘十など四〇〇名が検挙されるなどした）でシヅエが二週間留置所暮らしを強いられたときにも、ニューヨークタイムズ紙にとりあげられている。「日本の婦人解放論者、石本男爵夫人は一二月一三日検挙され、今なお警察に拘留されている。非合法活動によってではなく、それに関連した疑惑によるものである」（三七年一二月二九日付）。

ところで、日本での産児制限運動をめぐってはシヅエ自身が、新聞や雑誌で〝マダム・コントロール〟と名づけられ諷刺画を描かれるなどしたと語っているが[5]、実は *TIME*（Monday, Sep, 02, 1935）に、“Madame Control”との見出しで、*Facing Two Ways* が紹介されている[6]。といっても、揶揄したものではなく、むしろ、〝マダム・コントロール〟とからかわれながらも敢然と産児制限運動を続けているとして、きわめて好意的な記事となっており、*Facing Two Ways* については、かつて茶道や華道で示した優雅さと同じ落ち着きをもって、自らの主張を訴え続けていると紹介されている。

以上、大まかではあるが、一部の人々の間ではあれシズエがアメリカにおいて一定の知名度を得ていたことを確認した。

五　マッカーサーの婦人参政権構想

八月一五日敗戦。八月三〇日連合軍最高司令官マッカーサーが厚木飛行場に降り立ち、九月二日には「ミズリー号」上で降伏文書が調印された。以後占領軍は着々と占領体制を整備していくのであるが、一〇月一一日

にはマッカーサーが「五大改革」を指示し、そのトップに「婦人解放―婦人参政権付与」が掲げられた。同日夕刻五時幣原首相が着任挨拶にマッカーサーを訪問した際に示されたもので、そのとき幣原が「昨日の閣議ですでに決定しました」と報告した。このことは「際ドイ所デ後手ニナラナカッタコトハ、政府ノ面目カラ言ッテ非常ニ宣カッタ」[7]と日本側に言わしめ、その「先手」は今や知る人ぞ知るエピソードとして語られるに至っている。

しかし、それには前史があった。マッカーサーは赴任前すでに婦人参政権付与の意思を固め、非公式ながら、それを「五大改革指令」の前に日本側に指示していたのである。この歴史的事実を軽視することはできない。

まず、日本占領のためマニラから厚木へ向かう専用機のなかでマッカーサーは、C・ホイットニー准将やB・フェラーズ准将に自分の改革シナリオを一一項目口述筆記させた。ホイットニーは述べている。

> 「〔マッカーサーが〕コーンコップのパイプをふかしながら時おりたちどまってはあれこれ浮かぶ構想を私に口述し、機上を行ったり戻ったりする姿を今でもありありと浮かべるのであるが、その時の構想は日本占領政策の基礎となったのであった。……第一に軍事力を破壊する……次に代議政治体制をつくる……婦人に参政権を与える……政治犯人を釈放する……農民を解放する……自由な労働運動を確立する……自由経済を奨励する……警察の圧制を廃止する……自由な責任ある新聞を発展させる……教育の自由化をはかる……政治権力の地方分権をはかる――という内容であった」。「最も革命的な変革の一つは婦人に参政権が与えられたことである。これはマッカーサーがいったように日本の政治に、日本の家庭の精神力を加えるためであった」[8]。

ホイットニーのもとで憲法に女性の権利を明記することに尽力したベアテ・シロタも、機上でのマッカーサー構想に触れ、ホイットニーの「メモによると、婦人の地位がトップに出てきたという」とし、それに加えてマッカーサーは次のように語ったと書き記している。「『我輩は、日本に着いたら早速に、日本の民主化の仕事に着手するつもりだ。陸海軍を解体して古い軍国主義を一掃するのは、もちろん第一に手掛けなければならないが、これは君たち幕僚に任せて、日本改造に専念するつもりだ』」「日本の婦人の立場は、極めて低いことは、諸君も知っている通りだ。婦人に参政権を与えることは、日本に民主主義とはこんなことだと示すのに最良のテーマだ。そして、速やかに行なわれければいけないのは……政治犯の釈放、秘密警察の廃止、秘密警察の廃止、労働組合の奨励……だ」[9]。ここで、マッカーサーの言葉「日本の婦人の立場は、極めて低いことは、諸君も知っている通りだ」に注目すれば、日本における男女差別の実態についてはその時点で彼らの共通認識となっていたことになる。

シヅエもその機上での構想について、マッカーサーやホイットニーから直接聞くのみならず、マッカーサーの帰国後に「お訪ねした時も、日本の進駐時代の感想をお話しになって、やっぱり同じようにおっしゃった。ですから私が『参政権下さい』なんていわなくても、向こうでやらなくてはいけないと思ってきて下さっていた」[10]と振り返っている。

ＥＳＳ（経済科学局）の二代目労働課長Ｔ・コーエン〔一九四六年二月就任〕は、その話をフェラーズから聞いたという。ただしコーエンは、婦人参政権を含めてマッカーサーの婦人政策に否定的であった。彼は「リベラルな人物として同僚には信頼感と人気があった人」[11]といわれるが、こと婦人に関してはリベラルとは程遠

い人物だったようだ。彼はいう。「婦人解放は、マッカーサーの考えに基づくもので、〔ワシントンからの〕指令によるものではありません。婦人が解放されて選挙に参加するにしても、それほど事態を変えるとは思われていませんでした」。「占領軍は、本来の任務以外の事柄に立ち入ったと言えます」。「マッカーサーの見解は、婦人解放を日本民主化の重要な柱の一つとしていましたが、私はそれは必ずしも正しかったとは思えません。それはすぐれて日本の国内問題であるからです」[12]。

コーエンは回想録でも「マッカーサーは、婦人参政権をふくめ、女性解放にも責任を負った。将来には恩恵があり、重要であっても、このどちらも占領の全体の流れに大きな影響を与えるものではなかったにもかかわらずである」[13]と不満な口吻をもらしている。彼にとって婦人参政権は「日本の民主化」とは無縁で、戦略的にも無益なものだったのである。

六　「五大改革指令　第1項婦人解放――婦人参政権付与」をめぐって

マッカーサーの「五大改革指令」における「婦人参政権付与」は、占領政策としては唐突なものであった。戦中の占領計画において婦人参政権が具体的に検討された形跡はまったくない。進駐直後のGHQ諸改革の基礎となった一連の「初期方針」にも「婦人」の文字などその影さえ見えない。

マッカーサーによると、婦人参政権付与をめぐっては、アメリカその他連合国の「いわゆる日本通」から多くの非難を受けた。理由は「日本婦人は夫への服従の伝統に染まり過ぎていて、政治的に独立して振舞うなどはとてもできない」というものであった。他方、トルーマン大統領、バーンズ国務長官、フーバー元大統領な

どからは積極的な支持を得たという。[14]

国際的にはそうした背景のなかでマッカーサーは婦人参政権付与の意志を固めた。そして、その改革理念は占領初期の民主的改革に燃えていたGHQのトップやリベラルなスタッフに受容され、了解され、共有されるところとなった。マッカーサーは、「婦人参政権付与」を「五大改革指令」の一つとして公式に指示する前、九月一五日には東久邇首相との第一回会談において、一〇月四日には近衛文麿との会談において、婦人参政権付与の必要性を強調していた。

シヅエによれば、マッカーサーは、「日本の婦人に非常にいい感情をもっており」、日本の男性は「威張っていて、行儀が悪」いが、女性は「完全で、……犠牲的な精神が強くて、夫に仕えて、子供を育てて……」と語っていたという。[15]

実際マッカーサーは少なくとも婦人の政策に関しては、日本の男性を信じていなかったと思われる。民法改正委員会の「幹事」として家族制度廃止に深く関与した川島武宜は、民法改正（家族制度の廃止）や公娼制度の廃止に熱心にとりくんだ人物として知られているA・オプラーから、こう言われたという。「一度ウィードに会え」「家族制度についてはCIE（民間情報教育局）のミス・ウィードが強い権限をもっている。マッカーサーが、ミス・ウィードがOKしないと家族法改正は進められないように命令したんだ」（傍点―引用者）。[16] マッカーサーは日本の男性の婦人解放に対する拒否的心理・否定的心性を知悉していたのである。

では、そうした日本女性に対するマッカーサーの好意と、それに基づく助力の表明と実践を促した日本女性をめぐる情報、予備知識はどこから得ていたのか。筆者は間接的にせよ百科全書『概観』における「婦人関係」の叙述から、いや、シヅエの著書そのものから得た可能性さえも否定できないと考える。それによって日本女

性の封建的・差別的地位のみならず、その忍耐力や家族への献身、社会的見識の高さを知り、それが彼のフェミニズム思想に強くアピールするところとなったのではなかろうか。そうでなければ、その歴史局面でそこまで詳しい日本婦人の実情をどのように知りえたといえようか。

ここでフェラーズに注目したい。彼はまさに百科全書『概説』を策定したOSS内にあって心理戦＝情報戦の中心に位置し、かつ、マッカーサーと緊密な関係にあった。まず、彼は大学卒業後一九三六年、フィリッピン国軍創設のためマニラで軍事顧問の地位にあったマッカーサーのもとに派遣され、フィリッピンのケソン大統領との間の連絡官を務めていた。このときフェラーズはたちまちマッカーサーに心酔したらしい。[17] 日米開戦時はエジプトに駐留していたが（アメリカ大使館付陸軍武官兼イギリス軍観戦武官として）、当時アメリカ極東陸軍の司令官（少将）だったマッカーサーに呼ばれ顧問となり、「バターン・ボーイズ」を構成する側近グループの一人となった。四二年七月から一年ほどはOSSの「心臓」にあたる計画本部に勤務。その後オーストラリアにあった南西太平洋軍の最高司令官マッカーサーのもとに司令部統合計画部長・心理戦作戦部長として派遣され、アメリカの心理戦戦略に重要な役割を担った。そして、四四年からは二年間マッカーサーの軍事秘書を務めていた。

マッカーサーの軍事秘書補佐を務めていたフォビアン・バワーズによれば、実際、マッカーサーとフェラーズはきわめて密接な関係にあった。彼は語っている。「マッカーサーと本当に親しかった人物をひとりだけあげるとすれば、フェラーズでしょう。マッカーサー側近の中で、フェラーズだけが日本について深い知識を持っていました。彼以外の人間は何も知りませんでした。ですから、マッカーサーは日本人についての情報を彼に頼っていたのです[18]」。

実は、フェラーズ自身が先に触れた厚木へ向かう機上での話として、次のような証言を残している。「マッカーサーは、壮麗な富士山が視界に入ってきた頃、着手したい占領政策の見取り図として、①軍隊の武装解除、②教育の民主化、③婦人参政権の付与、④戦争産業の破壊、⑤労働組合の結成奨励を挙げた。そこでマッカーサーと私は、こうした日本への徹底的な介入、とりわけ婦人の参政権の付与の効果について意見を交換（discuss）した」[19]。その際の会話と思われるが、フェラーズはマッカーサーが「日本の女性に参政権を与えよう。女性はいつでも自分の子供が戦場で死ぬことを好まない。女性の参政権が、日本の軍国主義をやっつける力になるだろう」[20]と語ったともいう。

以上、こうした証言からみて、マッカーサーの「婦人政策」をめぐる情報はフェラーズから得たところが大きかった、そして、その淵源は百科全書『概観』における「婦人関係」の所述、あるいは、シヅエの著書そのものにあった、と考えられるのではなかろうか。

七　加藤シヅエとGHQ

「五大改革指令」が提示されるまでに、実は日本人当事者の意向の「確認作業」が行なわれていた。日本占領にあたって、「自由と寛容と正義」に基づく世界平和の構築をよびかけたマッカーサーは、その占領初期の改革の季節にあって理想的な占領を志向し、日本人の「自主性」を重んじた。

「私からの強制や、私ないし私の背後にあるものに対する恐怖で、日本の新しい政府からよいものが生れ出るはずはなかった。そんな形で押しつけた変革は、私がいる間しか続かず、私が日本から去ったとたんに消え

てしまうに違いない。こういった事柄は日本人自身の発意で、日本人自身がほんとうにそれを求めて実行すべきものなのだ」[21]。これが当時のマッカーサーの基本的スタンスだった。

先に触れた川島武宜がこれを具体的に裏づけている。占領権力の絶対性を前提としつつ、彼はこう語っている。占領政策は「上から『命令』して『強制』するのではなく、可能な限り、日本人の中の民主主義者（GHQの人々は、しばしば“democratic elements”ということばをつかっていました）によって、いわば自主的に民主化をすすめていく方が、民主主義というものが根を下ろし定着するだろうという考えが、〔GHQの〕基本的政策になっていた」[22]。そもそも、ポツダム宣言には、「将来の日本政府のあり方は、自由に表明された日本国民の意志による」と明記されていた。

竹前栄治は論じている。

「五大改革指令はすでに『初期方針』やマッカーサーが厚木に来る飛行機の中でホイットニーに指示した『当面の政策』一一項目のなかに含まれていた。当面の政策のなかから、とくにこの五つが優先的に選ばれたのは、占領軍が進駐前から準備していた友好的日本人リストから選んだ指導者とのインタビューによるところが大きかった。たとえば、民間情報教育局のベアストック大尉やツカハラ中尉は、進駐直後の九月に、加藤勘十に労働組合関係の顧問を、加藤シヅエに婦人関係の顧問を、またその後ダイク准将は文部省を通して岸本英夫に同局の顧問をそれぞれ依頼し、当面占領軍のとるべき措置の優先度について助言を求めた」（傍点―引用者）[23]。

では、シヅエはＧＨＱで実際どのような働きをしたのであろうか。それを見る前にまず、その背景にあった当時のＧＨＱの機構や配置などを若干確認しておこう。

占領行政の推進にあたってＧＨＱは、間接占領ではあれ、ヨーロッパの文化・言語・慣習等とは異なる占領行政の実施にあたって、質量ともに民事行政の優れた専門スタッフが必要であり、そのために、九月一五日にはＥＳＳ（経済科学局）を、次いで九月二二日にはＣＩＥ（民間情報教育局）を、ＭＧＳ（軍政局、八月五日設置。政務・経済・財政・公共衛生福祉・広報・人事・政策実施・補給・庶務・記録・通訳などから成る）から独立させた。前者にはＭＧＳの経済と財政の任務を拡大するかたちで労働課のほか諸課が設けられたが、当初は各課とも将校以上のスタッフは数名にすぎず、任務もあまり明確ではなかった。後者は、前者の策定する制度を支える精神風土、教育、宗教などの文化的側面の非軍事化・民主化を担当するとされたが、ごく初期には労働組合運動なども担当した[24]。

シヅエはこうしたあわただしい開幕期のＧＨＱに非公式の顧問として入り、婦人参政権付与の必要性などを訴えるのであるが、彼女のＧＨＱへの関与は、軍政局員時代の塚原太郎少尉（二世）の加藤勘十・シヅエ夫妻宅への訪問からはじまった。勘十が語る。

「九月の二日か三日ごろだと思いますが、塚原という二世の少尉が私の家にきたんですよ、ベア・ストックという大尉が、お目にかかりたいからきてもらいたいということで[25]」。

他方、シヅエはこう話す。

「日比谷に司令部ができて間もなくのある日〔GHQ／AFPACが横浜から東京へ移駐した九月一七日?〕、私の家の前にジープが止まったのね。……中から塚本太郎さんという二世の大尉の方がいらっしゃって……」[26]。

「ご用向きは『今後日本に民主主義のいろいろな法律を作らなくちゃならないので、ご夫妻に非公式な顧問を引き受けてもらいたい』とのことで、特に加藤には、『労働問題に関する法律や何かを作る時、顧問として相談に乗って意見を述べてもらいたいっていうご依頼なの』。そして私には『……婦人のいろいろな問題をどういうふうにしたらいいか意見を述べてもらいたい』という重ねての要請がありました」[27]。

かくて、シヅエによれば、夫妻とも「アーサー・バーストック大尉に招かれ、労働運動に関する情報の確認に協力するよう要請され」た[28]。

シヅエのいう「バーストック」、勘十のいう「ベア・ストック」とは、CIEの情報課企画担当（企画・分析の責任者。当時はまだ課の形にはなっておらず、各担当に責任者がおかれていた）のアーサー・ベアストック（Arthur Behrstock）に他ならない。彼は、CIEにあって塚原の上司、そしてCIE局長K・ダイクの部下であり、実務担当者としてその責任の多くを負っていた。

勘十はベアストックとの面談の初日の様子をこう伝えている。

「五百三十何名かあった日本の社会主義者、労働運動家のカードを出して、これが事実かどうか、ひと

つ見てもらえんかということだったんです。……見たが、実に正確なんですね」。

シヅエが付言する。

「加藤勘十というのは、……こういう思想で、……政府からこういう弾圧を受けたということなんか、くわしく調べて、それで塚本さん[ママ]を迎えによこしたのです[29]」。

おそらくベアストックからと思われるが、シヅエが最初に受けた質問は「日本の婦人は、戦前どういうことで一番苦しんでいたのですか。それで何を一番求めていたのですか」というものであった。シヅエは、「人間として認められることを求めていました」と家族制度について詳しく説明し、「民主主義国・日本を作るなら、どうしても婦人に参政権を与えてくれないと意味がない」と主張した[30]。もちろん、その他の幕僚にも、機会あるごとに婦人参政権付与を訴えていたことは想像に難くない。次の事実はそれを物語っている。すなわち、シヅエが後に戦後第一回総選挙に立候補したのは、一つには、C・ウイロビーの「いままで参政権、参政権と叫んだという話だが、全然準備していないのか[31]」との言葉に背を押されたものであった。

ともあれ、その後、加藤夫妻は鈴木文治、松岡駒吉など労働運動のリーダーだった人々とともに一週間に一度CIEに出向くことになり、その場合多くはシヅエが通訳し、勘十の場合にはほとんど彼女が行なった[32]。その点に関連して、「それじゃ、勘十先生とシヅエ先生が中心だったわけですね」との問いに対し、シヅエは「そう、カペンスキー[ママ]がお聞きになってね」と答えている[33]。このことから、おそらく会合の多くはW・カルピ

ンスキー（ＥＳＳの初代労働課長、八月末来日）とベアストックが出席し、その際の質問は主に当時労働組合の再建問題の「責任の衝」[34]にあたっていたカルピンスキーが行なったものと推察される。

八　加藤シヅエのＣＩＥ非公式顧問就任をめぐって

カルピンスキーは、塚原太郎がベアストックの指示で加藤夫妻を訪問するにあたって、実はそれ以前に彼らのほか鈴木文治（当時自宅監禁）、松岡駒吉など戦前の労働組合関係者の所在を突き止める作業を行なっていた。カルピンスキーによれば、加藤夫妻と鈴木の所在は彼が憲兵隊に命じて日本政府に彼の居場所を見つけるように頼みそこで判明した。その他の人々については厚生大臣にＳＣＡＰとして所在を確かめるよう命じた。彼らについてカルピンスキーは、「ハーバード大学時代にも本で知っていた」[35]という。

以上のことから、加藤夫妻が非公式顧問に就任するにあたってのＧＨＱ側の人脈として、「カルピンスキー→ベアストック→塚原太郎」というラインが浮かび上がってくる。

カルピンスキーはシヅエの *Facing Two Ways* の内容を熟知していた。質問に対し、ハーバード大学時代以前とハーバード大学在学中の二回読み、戦後労働課長時代にも同書をもっていたと答えている。[36]彼は、着任前に対日占領の民政行政官になるためにハーバード大学付置民事要員訓練所に在学し（一九四四年一一月～四五年三月）、その卒業論文として、「日本労働問題概観」（空軍大尉名、一九四五年三月七日付）を書きあげていた。同論文は、「詳細に戦前・戦時の日本の労働の状況を分析し『考察』の形で対策を考えていたことは驚異に値する」[37]と論じられているもので、女子の労働問題にも目配りがされており、おそらくシヅエの *Facing Two*

Ways が基礎的資料の一つとなったのではないか。

シヅエは、*Facing Two Ways* をめぐって、「GHQの将校の皆さんも……本国の民政要員訓練所でテキストとして使っておられたので日本婦人のことはすでによく存じておられたことに驚きました」[38]、「進駐軍は、もうじき日本は降伏し、デモクラシーが始まるということで、日本のデモクラシーを指導する役割の将校の方（民間人だが身分は将校）が日本について半年前から勉強なさったわけです。私の本はその時の参考書の一つになりました」[39]と語っている。

しかし実は、占領当初カルピンスキーは「石本シヅエ」の名は知っていたものの、勘十の妻「加藤シヅエ」がその人だとは考えていなかった。彼は述べている。「石本シヅエ」が、「勘十さんと結婚したのは知りませんでした」[40]。ということは、カルピンスキーは占領当初必ずしもシヅエとの接触を意図していなかったということである。

だが、カルピンスキーは、シヅエと面談してその識見を改めて認識し、当時取り組んでいた労働組合法の起案にあたって何らかの示唆を得たいと考えたと思われる。彼は語っている。シヅエは「婦人の権利にも関心がありました。だから私は彼女が労働組合を考える場合でも、婦人や子供の地位により深い関心を抱いていたと思われました」[41]。事実、四五年一二月二二日制定の「労働組合法」には、組合における男女平等が「組合員の資格は、性によって差別をしてはならない」（第五条）と法的に確定されている[42]。

カルピンスキーは、「労働組合法」の作成にあたっては、「『労働法にはどんな規定を入れてほしいか』『どんな法律にしたらよいのか』」などについて「いろんな人からの意見」を聞いたと述べ、さらに「五大改革指令」の二番目に掲げられた「『労働組合の結成は助長されるべし』という項目はどなたがお書きになったのですか」

との竹前の質問に、「私が書きました」と答えている。[43] とすれば、第一項の「婦人参政権の付与による日本婦人の解放＝日本婦人は政治体の一員として家庭の安寧に直接役立つ新しい概念の政治を日本に招来するであろう」は誰が起草したものであろうか。現在のところ直接的な証言は未見で、また特定するに十分な史料の集積もなしえていない。今後も引続き史料の渉猟に努めたい。

ただ、「婦人参政権」を「五大改革指令」のトップに据えたのは、機上ですでに心を固めていたマッカーサーに相違なかろう。彼の内なる心の軌跡を正確に辿ることはできないが、婦人参政権付与の意思は他の男性将校には見られないフェミニズム思想をその根にもち、それが「五大改革指令」の筆頭におかれたのは、すべての面で劣位におかれ、隷属を強いられていた日本女性に対する同情や共感がいよいよ新生日本を創出するという歴史的段階に至ってマッカーサーの「気負い」となって現われたのではなかろうか。

なお、戦後初の総選挙（四六年四月一日）にあたっては婦人議員を立候補・当選させる裏工作も行われていた。ソープ准将が回顧録で明かしている。シヅエなど六人の婦人を招いて、立候補するなら精神的・物質的な援助を惜しまないと約束した。この事実に加えてソープ准将はシヅエの印象をこう記している。日本女性の法的地位の向上のために長い間闘ってきた指導者であるが、優雅で魅力的な婦人であった。[44]

ほかにも、ベアストックの上司であるＣＩＥ局長Ｋ・ダイク准将がシヅエに立候補を勧めていた。[45]

九　結びをかねて

以上のことから、日本民主化政策として婦人参政権が高々と掲げられたのは、日本占領の最高責任者である

マッカーサーの意思と力によるものであり、そこにはシヅエの戦前の著作 *Facing Two Ways* を含む婦人解放への献身と、戦後における非公式の顧問としての進言というかたちの働きかけがあったと考えてもよいのではなかろうか。

シヅエは「日本のイニシャティブ」説についての質問を受けてこう抗弁する。「たしかに堀切さんたちによる政府のイニシアチブ（ママ）があったかもしれないが、もしマッカーサー元帥が否定すれば実現しなかったでしょう。マッカーサー元帥やGHQのスタッフのほとんどは婦人参政権付与を当たり前のことと考えていたから実現したのだと思います。議会筋も司令部の意向がそうであればこそしぶしぶ認めたのでしょう」(46)。そして、婦人参政権は「占領という外圧があり、戦争に負けたことによって得た女性の権利」(47)と言い切る。

婦人参政権の付与は、幣原喜重郎内閣（内相・堀切善次郎）が「五大改革指令」の前日に決定していたことを証左として、それまで通説的に語られていた「マッカーサーの贈物」説が修正され、今や「内務官僚のイニシャティブ説」が学問上の通説となっている。しかし、詳しくは冒頭にあげた拙論にゆずるが、内務官僚（堀切）の婦選観やその立法意図を仔細に検討し、さらにこうして加藤シヅエに中心に据えて考察してみるとき、その再検討の要があるように思われる。婦人参政権の「マッカーサーの贈り物」説は少なくとも半分の真実を含んでいる。

初期占領政策全般に目をやれば、婦人参政権付与は、天皇の処遇問題、戦犯問題、憲法改正問題の如き巨大で複雑な問題と比較すれば、外交戦略的な駆け引きなども必要とせず、その点きわめて単純かつ容易な課題であった。だが、占領政策のなかでさえ、日本の婦人解放の道をひらく政策は、マッカーサーが占領地日本に向かう機上で表明するまで確たる地位を占めていなかった。そうしたなかでマッカーサーはスタッフをまきこみ

婦人参政権を頂点とする日本の婦人の人権を基調とする自由と平等の道をきりひらいた。[48] 憲法二四条をはじめアメリカよりも民主的で画期的な日本婦人をめぐる法改革が行なわれたということは、マッカーサーの存在なしには考えられない。少なくとも順調にはいかなかったはずである。マッカーサーは、「占領軍が日本でおこなった改革の中で、この婦人の地位の向上ほど私にとって心あたたまる出来事はなかった」[49]と述懐しているが、この心情吐露に偽りはないように思われる。

最後に、改めて述べれば、筆者は、婦人参政権の成立をめぐってマッカーサー役割の重要性に注目すると同時に、その前提として、著書を含めてシヅエの働きがあったとするものである。ただ、現在のところ、マッカーサーを含めて婦人参政権の成立に関与した占領軍の将官に対するシヅエ側の影響を立証する直接の文書は確認できない。その意味では筆者の想定は見えざるシナリオにとどまるものかもしれない。しかし、以上示した点を総合的にとらえれば、その可能性を否定することはできないのではなかろうか。

注

（1）加藤シヅエ『愛は時代を越えて』婦人画報社、一九九〇年、一〇〇頁。

（2）ヘレン・M・ホッパー著・加藤タキ訳『加藤シヅエ　百年を生きる』ネスコ／文芸春秋、一九九七年、一二一頁。同書は、日米双方の史料（米側は図書館などの所蔵する公文書）を丹念に集めて書かれた加藤シヅエの伝記、*A New Woman of Japan* の邦訳であり、資料的価値は高い。

（3）同右、一五二―一五三頁。

（4）同右、一二一頁。

(5) 前掲、『愛は時代を越えて』八二頁。
(6) http://www.time.com/time/magazine/article/0,9171,75053,0html
(7) 『次田大三郎日記』山陽新聞社、一九九一年、一〇月一二日付日記。
(8) C・ホイットニー著、毎日新聞社出版外信部訳『日本におけるマッカーサー』毎日新聞社、一九五七年、七―八頁。
(9) ベアテ・シロタ著・平岡磨紀子構成・文『１９４５年のクリスマス　日本国憲法に「男女平等」を書いた女性の自伝』柏書房、一九九七年、三二頁。
(10) 西清子編『占領下の日本婦人政策　その歴史と証言』ドメス出版、一九八九年、六〇―六一頁。
(11) 竹前栄治『証言日本占領史―ＧＨＱ労働課の群像』岩波書店、一九八三年、三四四頁。
(12) 同右、一〇九―一一〇頁。
(13) セオドア・コーエン著・大前正臣訳『日本占領革命革命　ＧＨＱからの証言 上』ＴＢＳブリタニカ、一九八三年、三五頁。
(14) ダグラス・マッカーサー著・津島一夫訳『マッカーサー回想記（下）』朝日新聞社、一九六五年、一六八―一六九頁。
(15) 中村隆英・伊藤隆・原朗編『現代史を創る人びと』第三巻、毎日新聞社、一九七一年、二五一―二五二頁。『ある女性政治家の半生』ＰＨＰ研究所、一九八一年、一三六頁。
(16) 川島武宜「家族制度への道」西清子編著『占領下の日本婦人政策　その歴史と証言』ドメス出版、一九八九年、一二六頁。
(17) 東野真『昭和天皇二つの「独白録」』ＮＨＫ出版、一九九八年、五四頁。
(18) 同右、三七頁。
(19) “Emancipation of Japan”［6 May 1947］（国会図書館憲政資料室所蔵マイクロフィルム〔旧蔵マッカーサー記念館〕、

フェラーズ文書（RG-44a, reel No.5））。

(20) 週刊新潮編集部『マッカーサーの日本』上巻、八二―八三頁。

(21) 前掲、『マッカーサー回想記（下）』一五二頁。

(22) 前掲、『占領下の日本婦人政策　その歴史と証言』一二一頁。

(23) 竹前栄治『ＧＨＱ』岩波新書、一九九〇年、一五六頁。

(24) 同右、『ＧＨＱ』、竹前栄治『戦後労働改革　ＧＨＱ労働政策史』東京大学出版会、一九八二年参照。

(25) 前掲、『現代史を創る人びと』第三巻、二四一頁。

(26) 前掲、『占領下の日本婦人政策　その歴史と証言』五八―五九頁。

(27) 前掲、『愛は時代を越えて』一二七頁。

(28) シヅエも証言している（一九四七年、ウィード中尉とのインタビュー、前掲『加藤シヅエ　百年を生きる』）。

(29) 前掲、『現代史を創る人びと』第三巻、二四一―二四二頁。

(30) 前掲、『ある女性政治家の半生』一二二―一二三頁。

(31) 前掲、『占領下の日本婦人政策　その歴史と証言』六二頁。

(32) 前掲、『現代史を創る人びと』第三巻、二四二頁。

(33) 前掲、『占領下の日本婦人政策　その歴史と証言』五九頁。

(34) 前掲、『現代史を創る人びと』第三巻、二四二頁。

(35) 前掲、『証言日本占領史―ＧＨＱ労働課の群像』三一―三二頁。

(36) 同右、三四―三五頁。

(37) 「解説」竹前栄治・三宅明正・遠藤公継、『資料日本占領　2　労働改革と労働運動』大月書店、一九九二年。

(38) 竹前栄治『占領戦後史』岩波現代文庫、二〇〇二年、二五一頁。

(39) 前掲、『占領下の日本婦人政策　その歴史と証言』五八頁。
(40) 同右、三二頁。
(41) 同右、三二―三三頁。
(42) カルピンスキーは対日労働政策の土台を築き本格的な労働政策を準備した後、四六年二月に帰国。その間の一〇月下旬にエセル・B・ウィード中尉がCIE婦人局婦人情報担当官（企画部）として来日し、婦人施策を総合的に担当した。やがてシヅエの紹介などによって日本女性がスタッフとして加わるが、シヅエ自身もに積極的に提言し、婦人議員に当選後はさらに婦人政策の民主化に力を発揮している。
(43) 前掲、『証言日本占領史―GHQ労働課の群像』一八、一三頁。
(44) Elliot Thorpe, *East wind, Rain ; the intimate account of an intelligence officer in the pacific*, Gambet, 1969. なお、週刊新潮編集部『マッカーサーの日本』下巻、一九八三年、一五九頁にも同旨が記載されている。
(45) 前掲、『加藤シヅエ　百年を生きる』一七五頁。
(46) 前掲、『占領戦後史』二五一頁。
(47) 前掲、『占領下の日本婦人政策』一九八頁。
(48) 占領下の婦人関係の諸改革については、前掲『占領下の日本婦人政策　その歴史と証言』に詳しい。
(49) 前掲、『マッカーサー回想記（下）』一六八頁。